

北朝鮮財政予算収支の変化に関する一考察

延辺大学経済管理学院
金海峰



目次

- 一 はじめに
- 二 北朝鮮財政予算収支項目の分類
- 三 国家予算データの収集と分析
- 四 おわりに

一 はじめに

国家予算に基づいて現在の北朝鮮の経済建設の方向と特徴を分析することは、北朝鮮の経済建設の方向を予測し、中朝経済協力モデルを模索する上で重要な意義がある。2012年から2020年にかけての北朝鮮国家予算データと北朝鮮内閣活動総括報告資料を分析し、新时期の北朝鮮の経済建設の方向と特徴を明らかにする。結論としては、現在の国家予算の収入と支出は異なる時期に変化しており、しかも将来の経済建設の方向に一定の影響を与えたことである。これは朝鮮経済建設の中心部分と方向を予測し、中朝経済協力を強化する上で一定の意義がある。

二 北朝鮮財政予算収支項目の分類と内容

北朝鮮の国家予算とは、中央が財政機関を集中的に統制し、合理的に貨幣資金を分配する。国家予算は国家機関と企業の経営資金が共同で社会主義財政資金を構成する基本形態である。

国家予算は中央の集中的な調整を通じて人民経済に携わるすべての企業と機構が形成した純利益とその他の貨幣資金を国防建設、経済発展と社会全体の運営に合理的に分配することである。国家予算は取引収益金、国家企業利益金、協同団体利益金、不動産使用料収入金などの異なる方式を通じて中央集中資金を形成し、国防建設、経済建設及び社会文化建設の支出に充てられる。

北朝鮮財政予算収支項目の分類

表1 北朝鮮の国家予算の収入と支出項目

収入	支出	
取引収益金 国家企業利益金 協同団体利益金 固定資産の減価償却費 不動産使用収入金 社会保険料収入金 国家財産売却及び価格偏差収入金 その他の収入金	人民経済費	基本建設と維持支出
		流動資金支出
		人民経済事業費の支出
	人民事業費	追加実施費
		教育事業費
		衛生事業費
		社会保険と社会保障費
	社会文化事業費	スポーツ事業費
		文化事業費
		対外事業費
		活動とその他の経費
	国の管理費	
	国防費	

出所：『金日成総合大学学報』（哲学・経済学）2012年58巻3号

国家予算のデータの収集

2012年から2021年にかけて北朝鮮の労働新聞を用いて、国家予算収入と予算支出の各種データを収集し、北朝鮮が公表する予算収支のデータはすべて相対値であるため、北朝鮮の予算収支の実際の総額を知るために2011年の実際の収支総額と各年度の計画と実績の相対値に基づいて計算整理した。国家予算データにも予算収入と予算支出の各項目が占める割合はないので、各項目間の相対値を解析する必要がある。これらのデータ間の関連性に基づいて、国家予算の収入と支出の特性及び経済建設の状況と変化に与える影響を説明する。

国家予算データの分析

表 2 国家予算収入計画と実績（単位：万 北朝鮮ウォン）

年	予算収入計画	実際の前算収入	実行率
2012年	61,708,990	62,511,207	101.3%
2013年	65,074,166	66,245,501	101.8%
2014年	69,094,058	70,199,563	101.6%
2015年	72,796,947	73,743,307	101.3%
2016年	76,766,783	78,378,885	102.1%
2017年	80,808,630	82,182,377	101.7%
2018年	84,812,213	85,999,584	101.4%
2019年	89,181,569	90,519,292	101.5%
2020年	94,321,103	94,415,424	100.1%

注：2011年度の実際の前算収入は、2009年の通貨改革前の通貨単位で計算された金額であるため、2012年~2020年の金額も通貨改革前の通貨単位である。
 データ出典：北朝鮮の労働新聞が2012~2021年に発表した国家予算収入データによって作成した。

国家予算データの分析

表2の国家予算収入計画と実際の予算収入を見ると、北朝鮮は視察期間中に計画を超過達成し、さまざまな制裁を受けたが、経済活動は依然として安定しており、財政収入は保障されている。しかし、計画実行率は年々低下しており、2020年には計画実行率が底をついている。これは経済的な制裁の基、自然災害、緊急防疫措置によって対外貿易経済が中断され、工場、企業の生産及びサービス業界が経営難に直面したことで国家予算収入源の減少を招いたためである。

国家予算データの分析

表3 国家予算支出計画と実績（単位：万北朝鮮ウォン）

年	予算支出計画	実際の前算支出	実行率
2012年	62,503,770	62,253,755	99.6%
2013年	65,926,726	65,728,946	99.7%
2014年	70,001,328	69,931,326	99.9%
2015年	73,777,549	73,703,772	99.9%
2016年	77,831,183	77,753,352	99.9%
2017年	81,952,033	81,788,129	99.8%
2018年	85,959,323	85,873,364	99.9%
2019年	90,424,652	90,243,803	99.8%
2020年	95,658,431	95,562,773	99.9%

注：2011年の実際の前算支出は、2009年の通貨改革前の通貨単位で計算した金額であるため、2012年~2020年の金額も通貨改革前の通貨単位である。

データ出典：北朝鮮の労働新聞が2012~2021年に発表した国家予算支出データによって作成した。

国家予算データの分析

表3の国家予算支出計画と実績によって、この期間中に予定通りに計画を達成した。国家予算支出の執行率は平均99.9%に達しており、予算収入と支出の相互関係を示している。一般的に、国家予算の収入と支出の中で支出を減らすことは予算収入を保障することができる。言い換えれば、予算収入と支出を均衡させるために、執行過程で予算収入を引き上げ、支出をそれに応じて設定する。この調節メカニズムの下では、予算収入計画の平均成長率（103.7%）が予算支出計画の平均成長率（105.6%）に遅れても、予算収入計画を超過執行し、予算支出計画の執行率を100%以内に抑えることで、収支の相対的なバランスを保障することができる。

表2と表3の国家予算収入と予算支出のデータの変化を見ると、北朝鮮の収入と支出増加率は似ているが、2016年の予算収入の増加率は予算支出の増加率より高く、その後数年間で予算支出の増加率はいずれも予算収入の増加率より高く、2020年になるとその差がさらに明らかになった。

国家予算データの分析

表4 取引収益金と国家企業利益金の計画相対値(単位:%)

年	収入総額	取引収益金	国家企業利益金	その他*
2012年	108.7	107.5	110.7	102.8
2013年	104.1	103.5	106.0	103.8
2014年	104.3	104.5	107.9	104.8
2015年	103.7	102.6	104.3	101.8
2016年	104.1	103.3	104.5	102.6
2017年	103.1	102.4	103.5	101.3
2018年	103.2	102.5	103.6	101.4
2019年	103.7	104.1	104.3	100.5
2020年	104.2	101.1	101.2	100.2
平均値	104.3	103.5	105.1	102.1

注：*その他は国家予算収入のその他の項目の平均値である。

データ出典：北朝鮮の労働新聞が2012~2021年に発表した国家予算収支データによって作成した。

国家予算データの分析

表4から、取引収益金と国家企業利益金はいずれも増加した。これは国家予算収入の主要な源である国民経済内部の蓄積、すなわち国有企業の生産部門機関と企業の生産経営活動を刺激することによって、国家予算収入を保障することを説明する。その違いは、取引収益金と国家企業利益金の増加速度において、国家企業利益金の増加速度はいずれも取引収益金より高いことである。これは、取引収益金と国家企業利益金の本質から見れば、生産段階での予算収入源が流通段階よりも高いことを意味する。また、取引収益金は製品販売の段階で納付され、主に製品販売価格に計上されている。一方、国家企業の利益は主に生産部門機関、企業が生み出した集中純収入であるため、国家企業利益金の増加速度が比較的速いことは、北朝鮮が経済建設を展開する中で、主に生産成長の保障を中心に行っていることを示す。

三 国家予算データの分析

(注1) 国家予算収入の項目別構成の変化の中で注意しなければならないのは固定資産の減価償却金である。固定資産の減価償却金は2014年から国家予算の収入項目に設定されなくなった。これは北朝鮮が新たな企業管理方法である社会主義企業責任管理制を実施したことと関係がある。

(注2) 北朝鮮が2015年から実施している社会主義企業責任管理制は、工場、企業、協同組合が生産公有制に基づいて実際の経営権を分配し、企業活動を行い、党と国家から与えられた任務を履行し、人民が生産と管理の主人公として責任と役割を果たす企業管理方法である。事実社会主義企業責任管理制に基づいて、企業は中央統一指導の下で経営活動を行う財政管理権など一定の経営権を与えられている。

国家予算データの分析

表5 人民経済支出の項目別変化(単位:%)

年	農業*	産業*	基本構造	科学技術 発展
2012年	109.4	112.1	112.2	110.9
2013年	105.1	107.2	105.8	106.7
2014年	105.1	105.2	104.3	103.6
2015年	104.2	105.1	108.7	105.0
2016年	104.3	104.8	113.7	105.2
2017年	104.4	104.5	102.6	108.5
2018年	105.5	105.5	104.9	107.3
2019年	105.4	105.7	106.6	108.7
2020年	106.2	107.2	—	109.5
平均値	105.4	106.2	107.3	107.0

注：※産業・農業の具体的な項目は年度ごとに若干異なるため、基本項目に基づいてデータを選択する。

データ出典：北朝鮮の労働新聞が2012~2021年に発表した国家予算収支データによって作成した。

国家予算データの分析

表5のデータから、年によって一定の差がある。2012年の工業と基本建設、科学技術発展事業費の増加速度は農業を上回り、2014年の全体の増加速度は低下し、2015年と2016年の基本建設の増加速度は他の項目を上回っていることがわかる。2017年から、基本建設の成長速度は他の項目を明らかに下回り、科学技術発展事業費は他の項目を明らかに上回った。

2016年に入って基本建設が大幅に増加したのは黎明街と現代建築街、白頭山英雄青年3号発電所、紅巾島海塗1期工事、柳京眼科総合病院など多く建築物を建設したものと咸鏡北道北部の災害復興のためである。また、2015-2016年には科学技術殿堂、未来科学者街、高山果木農場1の建設、万頃大学生少年宮の改修などの重要プロジェクトの建設を強力に推進した。2017年は科学教育の年と定められ、国の科学技術発展に力を入れ、科学技術が経済建設を牽引する年であるため、2017年の科学技術発展事業費の増加は他の項目を上回っている。

国家予算データの分析

表6 人民事業費支出と社会文化事業費の項目別変化(単位:%)

	教育事業費	衛生事業費	スポーツ事業費	文化事業費
2012年	109.2	108.9	106.9	106.8
2013年	106.8	105.4	106.1	102.2
2014年	105.6	102.2	117.1	101.3
2015年	106.3	104.1	106.9	106.2
2016年	108.1	103.8	104.1	107.4
2017年	109.1	113.3	106.3	104.6
2018年	105.9	106	105.1	103
2019年	105.5	105.8	104.5	104.1
2020年	105.1	107.4	104.3	105.8
平均値	106.8	106.3	106.7	104.6

データ出典：北朝鮮の労働新聞が2012~2021年に発表した国家予算収支データによって作成した。

国家予算データの分析

表6からわかるように、前半の教育事業費の成長率は衛生事業費の成長率を上回り、後半の衛生事業費の成長率は教育事業費の成長率を上回っている。北朝鮮は12年制義務教育（2014年4月1日から全面実施）を開始し、前半には人材育成のため教育事業費を増やした。2017年の衛生事業費の成長率が高まったの原因は、同年に衛生事業部門が平壤歯科衛生用品工場を新設し、製薬工業の近代化を加速させ、人々の健康生活を向上させるための支出を増やした。

毎年スポーツ事業費と文化事業費に大きな差はないが、2014年のスポーツ事業費の支出の成長率は文化事業費の成長率よりも大きい。これは北朝鮮が第17回アジア大会など重要な国際大会を保障するための資金支出と関係がある、翌年3月、全国スポーツ人大会が開催され、大会はスポーツ強国の建設を主な目標とし、スポーツ経費はその後にも系統的に増加する傾向を示した。

四 おわり

一

北朝鮮の経済建設は、自国の経済潜在力を有効に活用することを基本に進められている。北朝鮮の国家予算収入と支出計画の執行率の効果的な保障、予算収入の動態と支出項目の系統的な増加、予算支出の中、人民経済への支出の系統的な増加などの面から現れている。

□

北朝鮮の経済建設は生産潜在力を積極的に動員する原則に基づいて行われている。予算収入の中、取引収益金と国家企業利益金は平均84.4%を占め、国民経済への支出の増加速度を系統的に保障した。国民経済支出の具体的な項目に対して成長には一定の差があるが、安定した成長を保証した。これは経済建設の中で生産部門の成長を優先的に保障したことを示している。

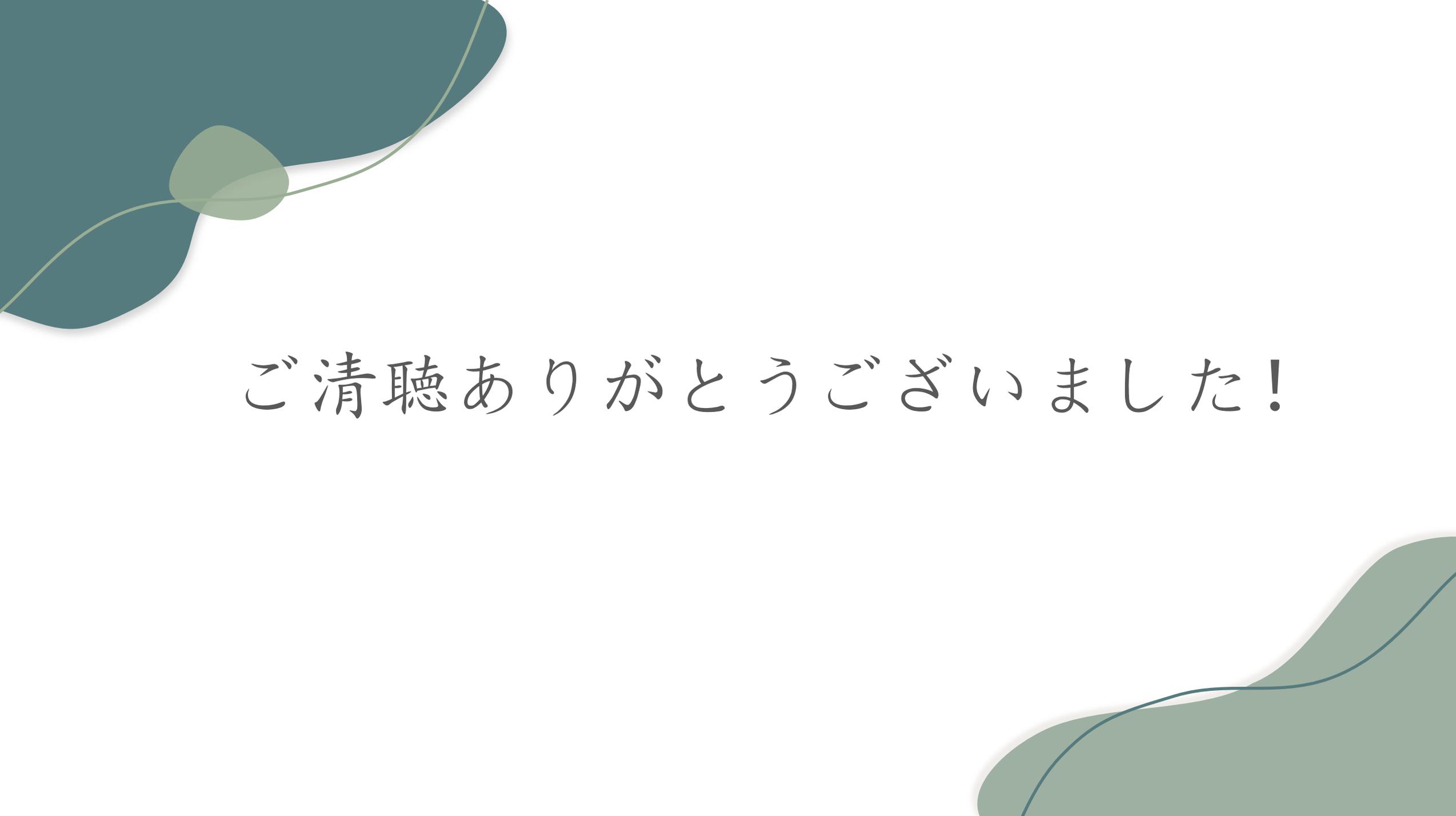
四 おわりに

三

北朝鮮の経済建設は科学技術と人材によって支えられている。国民経済支出の中、科学技術発展事業費の成長率は平均で他の項目（107%）を上回り、2020年には他の項目を大きく上回っている（表6参照）。また、北朝鮮の教育事業費は一貫して系統的に増加しており、12年制義務教育の全面的な実施と関連する教育条件と環境の改善、人材育成を財政面から支援していることを示している。（表6参照）。

□

朝鮮の経済建設は文明（文化）建設と緊密に結びついて行われている。朝鮮は経済強国、文明強国を建設し、それによって人民の精神生活と物質生活を向上させ、全面的な資質をもつ人材の育成と目指している。これは国家予算支出の中衛生事業費、スポーツ事業費、文化事業費の系統的な増加に現れている（表6参照）。



ご清聴ありがとうございました！